

2019年度設備投資動向調査結果 (2019年度修正計画)

需要・収益見通しの悪化から製造業で減額修正

一般財団法人 長野経済研究所

お問合せ先: 調査部 担当 ^{くめい} 桑井、中村(亮)、佐藤 (TEL:026-224-0501)

< 「設備投資動向調査」アンケート実施要領 >

調査実施時期: 2019年9月下旬～10月中旬

調査対象企業: 県内企業 674社

製造業 287社

非製造業 387社

有効回答数: 310社(有効回答率46.0%)

製造業 148社(回答率51.6%)

非製造業 162社(回答率41.9%)

< 調査内容 >

- ◆ 2018年度設備投資実績額(2018年4月～2019年3月)
 - ◆ 2019年度設備投資当初計画額(2019年4月～2020年3月)
 - ◆ 2019年度設備投資実績見込額(同上)
 - ◆ 2019年度設備投資目的(同上)
 - ◆ 2019年度設備投資額当初計画修正理由(同上)
 - ◆ 2019年度主要設備投資の具体例(同上)
 - ◆ (参考資料)2020年度設備投資当初計画(2020年4月～2021年3月)
- 注)2019年度の実績見込額が不明の場合は当初計画額を代入しています。

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。
農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。
電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。
自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。
光学機械器具、時計、各種計器などを製造。

需要・収益見通しの悪化から製造業で減額修正

■概況

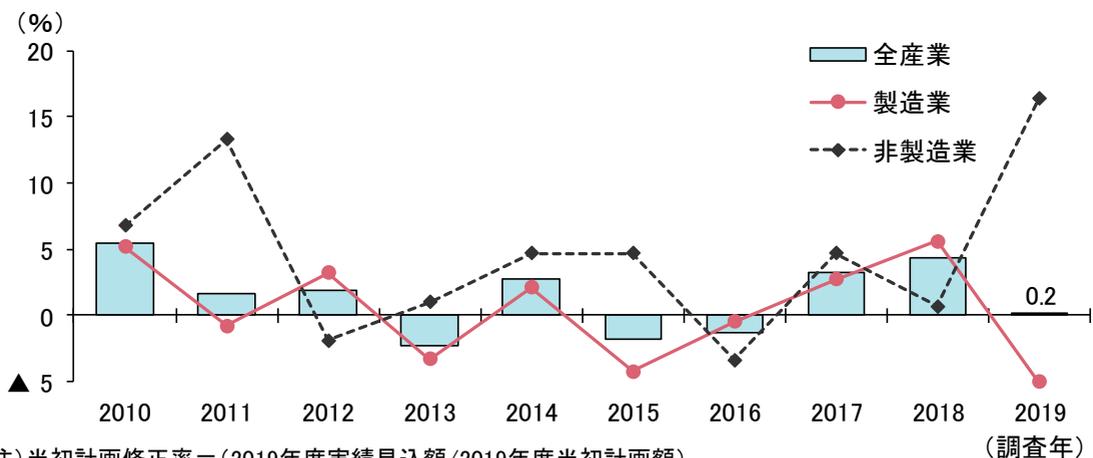
- 長野県内企業の2019年度実績見込額は、非製造業が+10.9%と前年度実績を上回ったが、製造業が△10.4%と前年度実績を下回り、全産業では△5.3%の減額となった。投資額の約7割を占める製造業は、自動車の電動化に伴う新製品への対応や省力化・合理化を目的とした投資などがみられたが、米中貿易摩擦の影響で海外需要が落ち込んだため増産投資を中心に減少した。非製造業では、維持・更新目的の車両や重機の購入や、windows7のサポート終了に伴うパソコンの購入などにより、実績見込額は増額となった。
- 当初計画修正率は、製造業が需要・収益見通しの悪化から△5.0%と3年ぶりの減額修正となった。一方、非製造業が+16.4%と3年連続の増額修正となり、全産業では+0.2%の増額修正となった。
- 投資地域別の19年度実績見込額は、投資額の約8割を占める県内が△10.3%の減額見込みとなった。一方、県外は+39.6%と大幅に増加したほか、海外も+3.2%の増額見込みとなった。

図表1 2019年度業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2018年度 実績 (百万円)	2019年度当初計画額		2019年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
全産業	全産業	310	111,339	105,227	▲ 5.5	105,416	▲ 5.3	0.2	5.2
	製造業	148	84,577	79,726	▲ 5.7	75,740	▲ 10.4	▲ 5.0	1.4
	非製造業	162	26,762	25,502	▲ 4.7	29,675	10.9	16.4	8.7
投資地域	県内	278	93,041	86,101	▲ 7.5	83,468	▲ 10.3	▲ 3.1	7.2
	県外	55	8,418	10,123	20.3	11,751	39.6	16.1	▲ 5.5
	海外	17	9,880	9,003	▲ 8.9	10,197	3.2	13.3	▲ 17.6

(注)設備投資DI=(2018年度実績に比べ2019年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)
四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

図表2 当初計画修正率の推移(各年とも修正状況調査時点)



(注)当初計画修正率=(2019年度実績見込額/2019年度当初計画額)

(調査年)

◆ 製造業の設備投資動向

○ 実績見込額は前年度比△10.4%と大幅な減少

- 19年度実績見込額は、製造業の投資額のおよそ9割を占める機械系製造業が前年度実績比△6.8%、その他製造業が同△31.8%となり、全体では同△10.4%の減額となった(図表3)。一方で、設備投資DIは+1.4と、増額見込みの企業と減額見込みの企業はほぼ同数となった。

○ 2019年度当初計画に対する修正状況

- 当初計画額に対する修正率は△5.0%となった。修正理由についてみると(図表5)、減額理由では、「収益見通しの変化」と「需要見通しの変化」がいずれも46.2%と最も高く、次いで「投資時期の変更」が35.9%と続いた。一方、増額理由では、「投資内容の変更」が31.0%と最も高く、次いで「需要見通しの変化」が27.6%となった。

○ 業種別動向

- 一般機械**は、増産のための工場新設や生産ライン増設等の投資や、生産・販売管理システム導入などの省力化投資がみられたが、前年度の大型投資の反動もあり実績見込額は前年度実績比△4.1%と減額となった。当初計画修正率は、収益・需要見通しの改善や投資時期の前倒しから+5.9%と、機械系製造業の中で唯一のプラスとなった。
- 電気機械**は、車載関連向けを中心とした新製品対応や増産投資がみられたが、積極的な投資が行われた前年度の反動や米中貿易摩擦に伴う需要減少により、実績見込額は前年度実績比△15.9%となった。また、需要見通しや収益見通しの悪化を理由に、投資規模の縮小や投資時期の先送りがみられ、当初計画修正率も△10.4%となった。
- 輸送機械**は、新製品対応、生産ラインの増設、省力化・合理化投資がみられ、実績見込額が前年度実績比+8.8%と増加した。一方で、需要見通しの悪化から投資時期を先送りする企業があり当初計画修正率は△1.8%となった。
- 精密機械**は、増産、新製品対応、製品高度化に対応するために新規設備を導入する動きがみられ、実績見込額は+13.0%となり、設備投資DIも+33.3と製造業で最も高くなった。一方、収益見通しや需要見通しの悪化により当初計画修正率は△15.3%と機械系製造業の中で最も大きな減少幅となった。
- その他製造業のうち食料品**は、前年度の工場新設等の大型投資の反動もあり実績見込額は△32.7%と製造業で最も大きな減額計画となった。また、工期の遅れなど投資時期の先送りから、当初計画修正率は△20.4%と大幅に減少した。

図表3 製造業の業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2018年度実績 (百万円)	2019年度当初計画額		2019年度実績見込額		当初計画修正率 (%)	設備投資DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
製造業	製造業	148	84,577	79,726	▲ 5.7	75,740	▲ 10.4	▲ 5.0	1.4
	機械系製造業	108	72,177	70,378	▲ 2.5	67,283	▲ 6.8	▲ 4.4	4.6
	一般機械	34	23,003	20,814	▲ 9.5	22,051	▲ 4.1	5.9	17.7
	電気機械	48	34,098	31,996	▲ 6.2	28,669	▲ 15.9	▲ 10.4	▲ 10.4
	輸送機械	11	11,249	12,462	10.8	12,238	8.8	▲ 1.8	▲ 9.1
	精密機械	15	3,827	5,106	33.4	4,325	13.0	▲ 15.3	33.3
	その他製造業	40	12,400	9,348	▲ 24.6	8,458	▲ 31.8	▲ 9.5	▲ 7.5
	食料品	22	6,235	5,273	▲ 15.4	4,195	▲ 32.7	▲ 20.4	▲ 13.6
その他	18	6,165	4,075	▲ 33.9	4,263	▲ 30.9	4.6	0.0	
投資地域	県内	140	68,386	61,679	▲ 9.8	58,330	▲ 14.7	▲ 5.4	2.9
	県外	26	6,688	9,044	35.2	7,213	7.8	▲ 20.2	▲ 7.7
	海外	16	9,503	9,003	▲ 5.3	10,197	7.3	13.3	▲ 12.5

(注) 設備投資DI=(2018年度実績に比べ2019年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

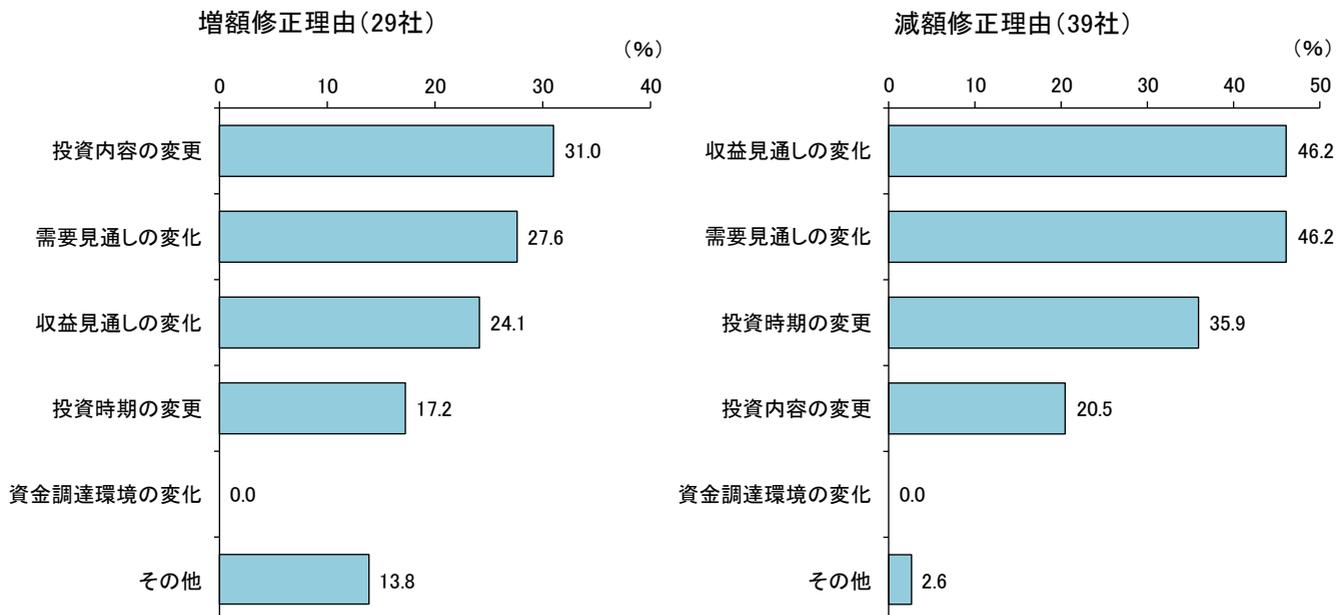
図表4 2019年度の投資目的(製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種 製造業								
	機械系製造業					その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	食料品	その他		
維持・更新	81.3	79.0	71.9	81.4	72.7	92.9	88.2	89.5	86.7
情報化・IT化	24.6	28.0	34.4	32.6	9.1	14.3	14.7	10.5	20.0
省力化・合理化	29.9	33.0	25.0	39.5	36.4	28.6	20.6	31.6	6.7
既存製品等の増産	23.1	26.0	25.0	30.2	36.4	7.1	14.7	10.5	20.0
新製品対応	30.6	34.0	21.9	37.2	45.5	42.9	20.6	15.8	26.7
製品高度化	17.9	20.0	18.8	20.9	18.2	21.4	11.8	10.5	13.3
新規事業・新分野への進出	3.7	4.0	3.1	2.3	9.1	7.1	2.9	0.0	6.7
研究開発	4.5	5.0	6.3	4.7	0.0	7.1	2.9	0.0	6.7
福利厚生	3.0	4.0	6.3	2.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
環境対応	6.0	7.0	6.3	11.6	0.0	0.0	2.9	5.3	0.0
その他	2.2	2.0	6.3	0.0	0.0	0.0	2.9	5.3	0.0

(注) は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、 は次いで回答割合が高い投資目的

図表5 製造業の修正理由



(注) 複数回答のため合計が100%とならない。

◆ 非製造業の設備投資動向

○ 実績見込額は前年度比+10.9%の上回り

- 19年度実績見込額は、商業が前年度比 $\Delta 29.5\%$ と下回ったが、建設業が同 $+205.0\%$ 、サービス業が同 $+25.2\%$ と上回り、全体では同 $+10.9\%$ となった(図表6)。設備投資DIは、商業が $+0.0$ 、建設業が $+25.0$ 、サービス業が $+6.3$ となり、全体で $+8.7$ と実績見込額が前年度を上回る企業が多くなった。

○ 2019年度当初計画に対する修正状況

- 当初計画額に対する修正率は $+16.4\%$ と、増額修正となった。修正理由についてみると(図表8)、増額理由では、「投資内容の変更」(51.7%)が最も高く、次いで「収益見通しの変化」(24.1%)となった。一方、減額理由では、「収益見通しの変化」(60.9%)が最も高く、次いで「投資時期の変更」(26.1%)となった。

○ 業種別動向

- 商業のうち卸売業は、前年度みられた事業所の立て替えや営業所新設などの反動から、実績見込額は $\Delta 29.6\%$ となった。ただ、店舗拡張など投資内容の変更や、車両の買い替えなどの維持・更新投資により当初計画修正率が $+18.0\%$ となった。
- 小売業は、前年度に今年の消費税増税を見据えた営業所への先行投資があった反動から、実績見込額は $\Delta 29.4\%$ となった。当初計画修正率は、投資時期の見直しなどにより $\Delta 12.2\%$ と減少したほか、設備投資DIも $\Delta 9.4$ と、非製造業で唯一のマイナスとなった。
- 建設業は、維持・更新目的の所有建物の建て替えや修繕、車両や重機の購入などが多く、実績見込額が $+205.0\%$ となり、当初計画修正率も $+191.9\%$ と大幅な増額修正となった。設備投資DIは $+25.0$ と非製造業で最も高くなった。
- 運輸・旅客業は、車両の購入や入れ替えなど維持・更新目的の投資計画が多く、実績見込額は $+68.3\%$ となった。また、設備の老朽化への対応などから、当初計画修正率は $+4.5\%$ となった。
- ホテル・旅館業は、収益見通しの変化などにより、宿泊施設の改修や設備の入れ替えなどの維持・更新投資の先送りがみられ、実績見込額は $\Delta 8.1\%$ と減少し、当初計画修正率も $\Delta 3.0\%$ となった。
- その他サービス業は、情報通信業でのネットワーク高度化や、パソコンの購入などから、実績見込額は $+5.1\%$ の増加となり、当初計画修正率も $+7.2\%$ となった。

図表6 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分	社数	2018年度 実績 (百万円)	2019年度当初計画額		2019年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
非製造業	製造業	162	26,762	25,502	▲ 4.7	29,675	10.9	16.4	8.7
	卸売業	59	12,764	9,020	▲ 29.3	9,002	▲ 29.5	▲ 0.2	0.0
	小売業	27	6,000	3,581	▲ 40.3	4,225	▲ 29.6	18.0	11.1
	建設業	32	6,764	5,439	▲ 19.6	4,777	▲ 29.4	▲ 12.2	▲ 9.4
	サービス業	40	1,753	1,832	4.5	5,347	205.0	191.9	25.0
	運輸・旅客	63	12,245	14,650	19.6	15,326	25.2	4.6	6.3
	ホテル・旅館	17	4,288	6,910	61.1	7,217	68.3	4.5	0.0
	その他	15	1,932	1,830	▲ 5.3	1,775	▲ 8.1	▲ 3.0	0.0
	その他	31	6,025	5,910	▲ 1.9	6,334	5.1	7.2	12.9

(注) 設備投資DI=(2018年度実績に比べ2019年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

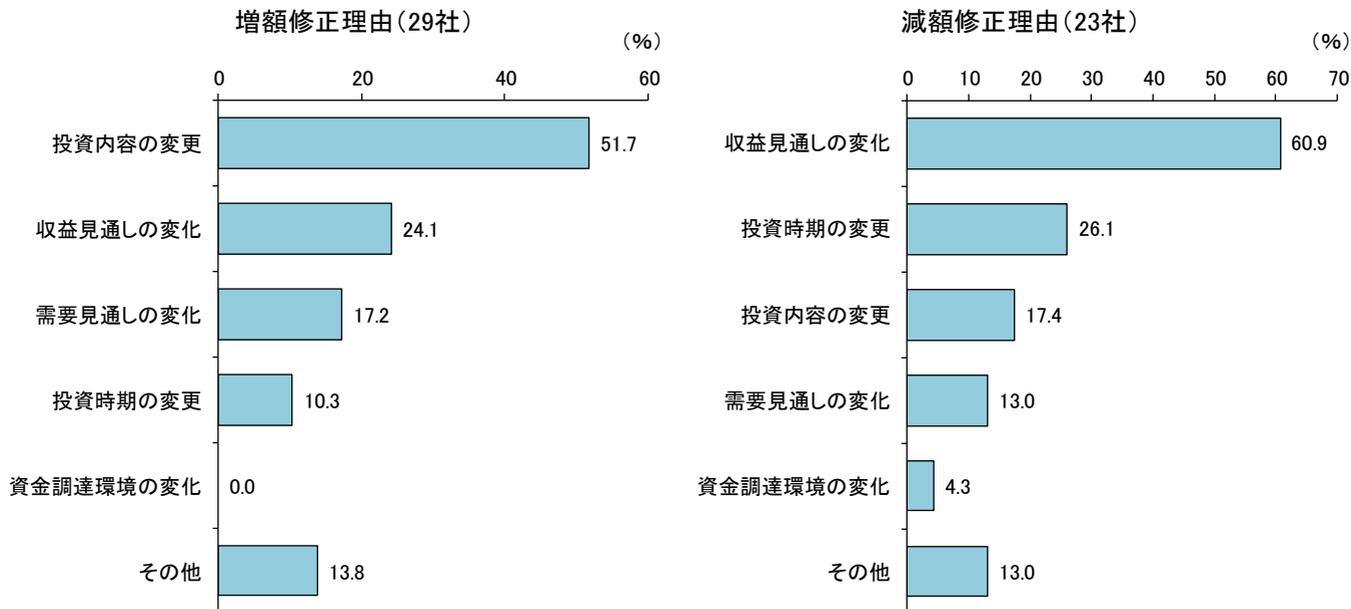
図表7 2019年度の投資目的(非製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種 非製造業								
	卸・小売業			建設業	サービス業			その他	
	卸売業	小売業			運輸・旅客	ホテル・旅館			
維持・更新	89.4	90.5	95.5	85.0	94.3	85.5	94.1	76.9	84.0
情報化・IT化	50.0	52.4	68.2	35.0	60.0	41.8	35.3	30.8	52.0
省力化・合理化	9.8	11.9	4.5	20.0	11.4	7.3	5.9	23.1	0.0
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	13.6	26.2	22.7	30.0	2.9	10.9	0.0	15.4	16.0
新店舗・新営業店開設による売上増大	6.8	9.5	4.5	15.0	0.0	9.1	11.8	15.4	4.0
新規事業・新分野への進出	2.3	2.4	0.0	5.0	2.9	1.8	0.0	0.0	4.0
研究開発	1.5	0.0	0.0	0.0	2.9	1.8	0.0	0.0	4.0
福利厚生	4.5	4.8	4.5	5.0	0.0	7.3	11.8	7.7	4.0
環境対応	4.5	7.1	4.5	10.0	0.0	5.5	5.9	7.7	4.0
その他	6.8	2.4	0.0	5.0	14.3	5.5	5.9	7.7	4.0

(注) は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、 は次いで回答割合が高い投資目的

図表8 非製造業の修正理由



(注) 複数回答のため合計が100%とならない。

＜参考資料＞

2020年度設備投資計画額（回答企業のみ集計）

業種	区分	社数	2019年度 当初計画額 (百万円)	2019年度 実績見込額 (百万円)	2020年度計画額		設備投資DI		
					(百万円)	対2019当初 (%)	対2019実績 (%)	対2019当初 (%ポイント)	対2019実績 (%ポイント)
全産業	産業	176	52,553	55,681	50,186	▲ 4.5	▲ 9.9	▲ 15.3	▲ 7.4
	製造業	89	33,822	33,212	27,367	▲ 19.1	▲ 17.6	▲ 32.6	▲ 13.4
	非製造業	87	18,731	22,469	22,819	21.8	1.6	2.3	▲ 1.1
投資地域	県内	175	47,272	46,783	45,718	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 18.9	▲ 13.7
	県外	25	3,264	6,630	3,040	▲ 6.9	▲ 54.1	12.0	8.0
	海外	6	2,017	2,268	1,428	▲ 29.2	▲ 37.0	▲ 16.7	▲ 50.0

(注) 設備投資DI=2019年度当初計画、実績見込額に比べ2020年度計画額が「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」